

2009年3月期決算

決算説明会

2009年 6月4日

2009年3月期 実績 従来予想比

売上高 設備投資抑制の影響で、金融汎用と印刷システム機材が減収。

利益 繰延税金資産の取崩しにより当期利益が大幅減少。

【連結】

(単位:百万円)

	従来予想 (09.2.12発表)	09年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	29,880	29,853	△27	△0.1%
金融汎用・選挙システム機材	4,529	4,216	△313	△6.9%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,181	8,123	△58	△0.7%
そ の 他	261	245	△16	△6.1%
売上高合計	42,853	42,438	△415	△1.0%
営業利益	965	923	△42	△4.4%
経常利益	1,149	1,119	△30	△2.6%
当期利益	378	76	△302	△79.9%
1株利益	47円65銭	9円64銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2009年3月期 実績 従来予想比

【 単 体 】

(単位:百万円)

	従来予想	09年3月期 実績	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	10,264	10,379	115	1.1%
印刷システム機材	17,613	17,435	△178	△1.0%
金融汎用システム機材	3,074	2,787	△287	△9.3%
選挙システム機材	1,433	1,418	△15	△1.0%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,181	8,123	△58	△0.7%
売上高合計	40,567	40,145	△422	△1.0%
営業利益	820	758	△62	△7.6%
経常利益	1,093	1,046	△47	△4.3%
当期利益	543	264	△279	△51.4%
1株利益	68円34銭	33円23銭		

2009年3月期 実績 前期比

金融汎用・選挙システム機材の減収により減益。
当期利益は繰延税金資産の取崩し加わり大幅減少。

【連結】

(単位:百万円)

	08年3月期 実績	09年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	29,778	29,853	75	0.3%
金融汎用・選挙システム機材	7,917	4,216	△3,701	△46.8%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,639	8,123	△516	△6.0%
そ の 他	228	245	16	7.4%
売上高合計	46,563	42,438	△4,125	△8.9%
営業利益	2,476	923	△1,553	△62.7%
経常利益	2,683	1,119	△1,564	△58.3%
当期利益	1,410	76	△1,334	△94.6%
1株利益	177円54銭	9円64銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2009年3月期 実績 前期比

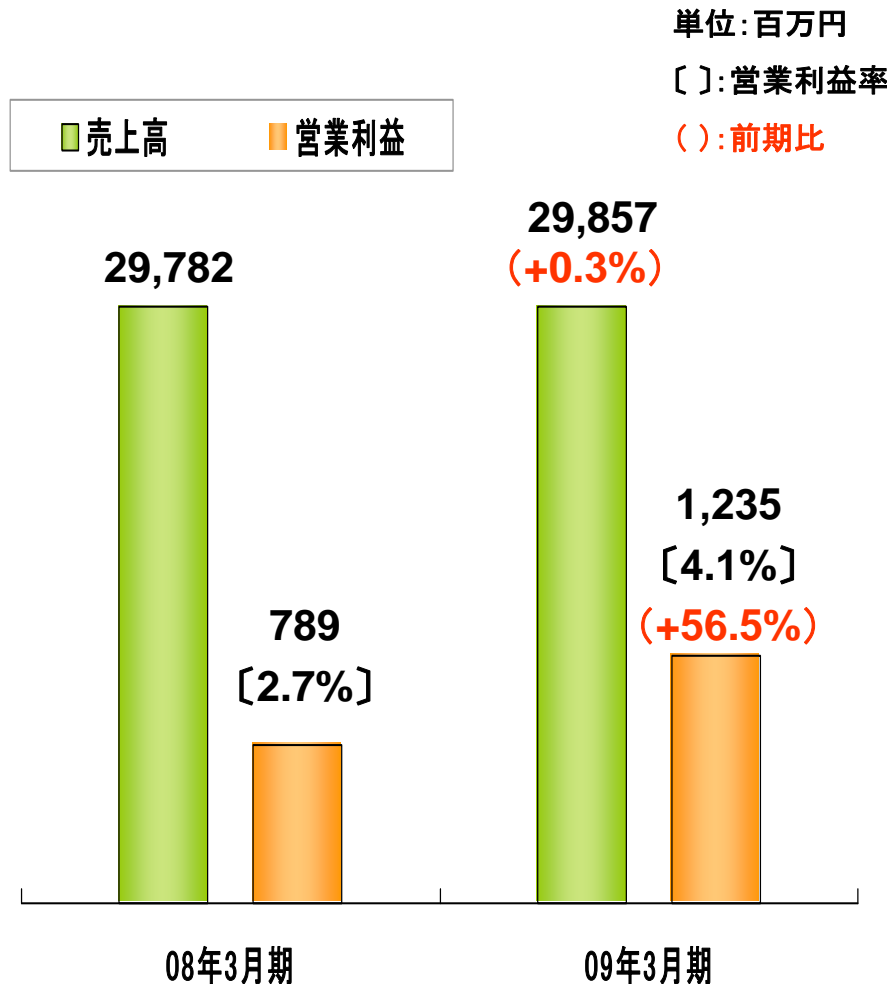
【 単 体 】

(単位:百万円)

	08年3月期 実績	09年3月期 実績	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	10,220	10,379	158	1.6%
印刷システム機材	17,417	17,435	18	0.1%
金融汎用システム機材	4,255	2,787	△1,468	△34.5%
選挙システム機材	3,645	1,418	△2,226	△61.1%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,639	8,123	△516	△6.0%
売上高合計	44,178	40,145	△4,033	△9.1%
営業利益	1,754	758	△995	△56.8%
経常利益	2,031	1,046	△984	△48.5%
当期利益	589	264	△325	△55.2%
1株利益	74円15銭	33円23銭		

■ 情報・印刷・産業システム機材

売上高・営業利益



ポイント

売上高

*セグメント間の内部売上高を含む

売上高:298億57百万円(前期比0.3%増)

- 情報デジタル化業務の受注増と、工業用検査機材の販売増。
- 印刷材料の販売増あるも、設備投資抑制と単価下落の影響で印刷機器が販売減。

営業利益

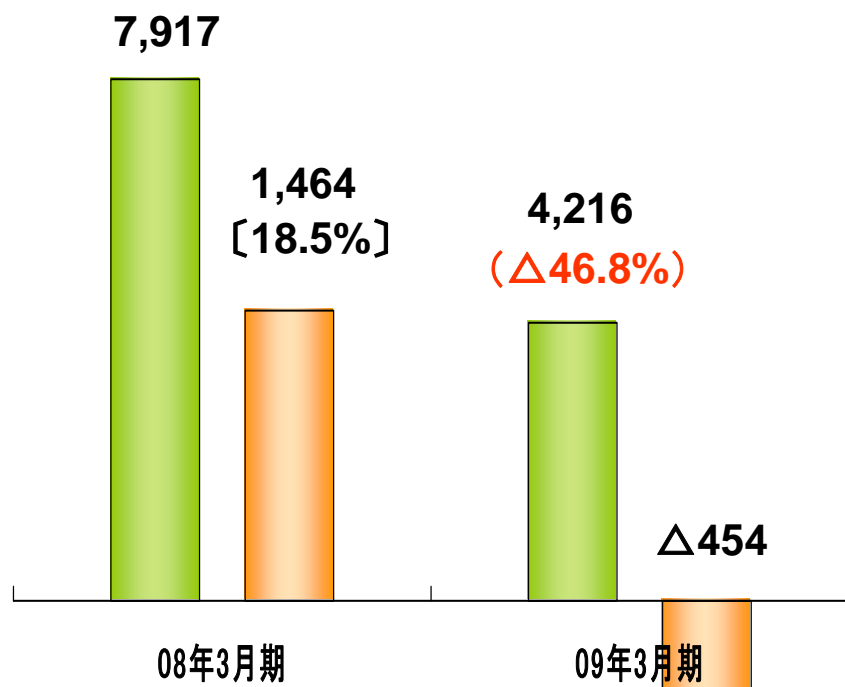
営業利益:12億35百万円(前期比56.5%増)

- 情報デジタル化業務の利益率改善などにより増益。

■ 金融汎用・選挙システム機材

売上高・営業利益

単位:百万円
〔〕:営業利益率
():前期比



ポイント

売上高

*セグメント間の内部売上高を含む

売上高:42億16百万円(前期比 46.8%減)

- 前期の大型選挙(参議院選挙・統一地方選挙)実施の反動により選挙機材の大幅な販売減。
- 金融機関・流通市場での設備投資削減の影響で貨幣処理機器の販売低迷。

営業利益

営業損失:4億54百万円

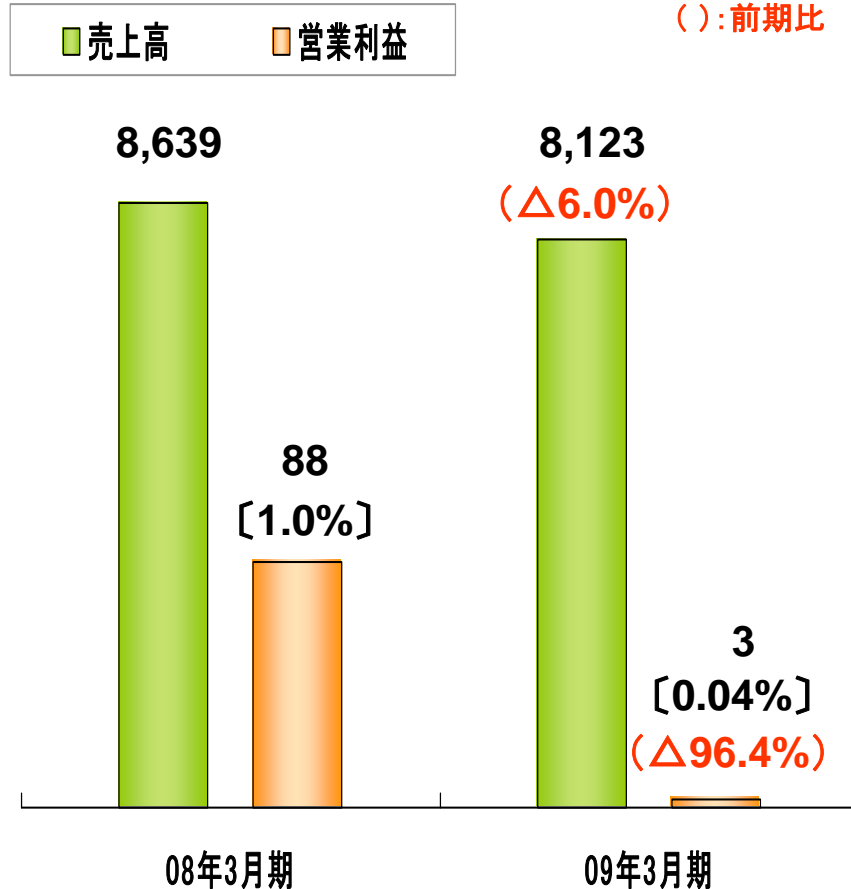
- 大幅な減収により営業損失。

■ 紙・紙加工品

売上高・営業利益

ポイント

単位:百万円
〔〕:営業利益率
():前期比



売上高

*セグメント間の内部売上高を含む

売上高:81億23百万円(前期比 6.0%減)

- 感光材包装紙やクリーニングカードなどオリジナル商品の販売低迷により減収。

営業利益

営業利益: 3百万円(前期比96.4%減)

- 高採算のオリジナル商品の販売減と貸倒処理の実施により大幅減益。

セグメント別売上高・営業利益(前期比)

売上高

*セグメント間の内部売上高を含む

営業利益

単位:百万円

[]:営業利益率

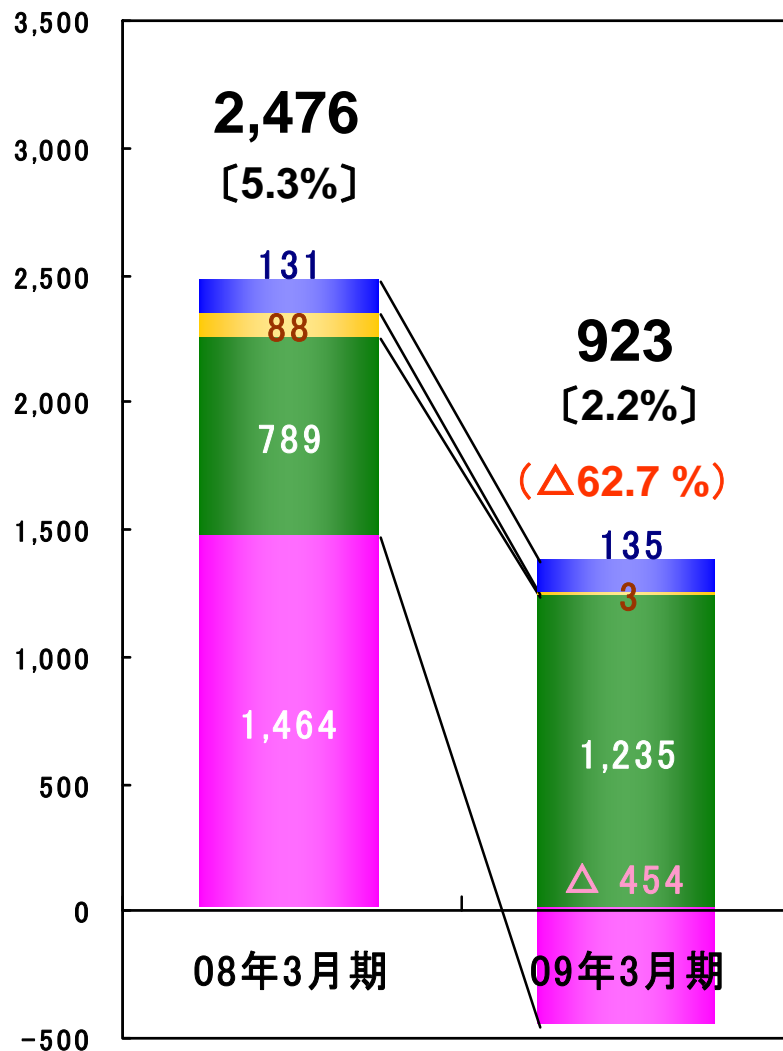
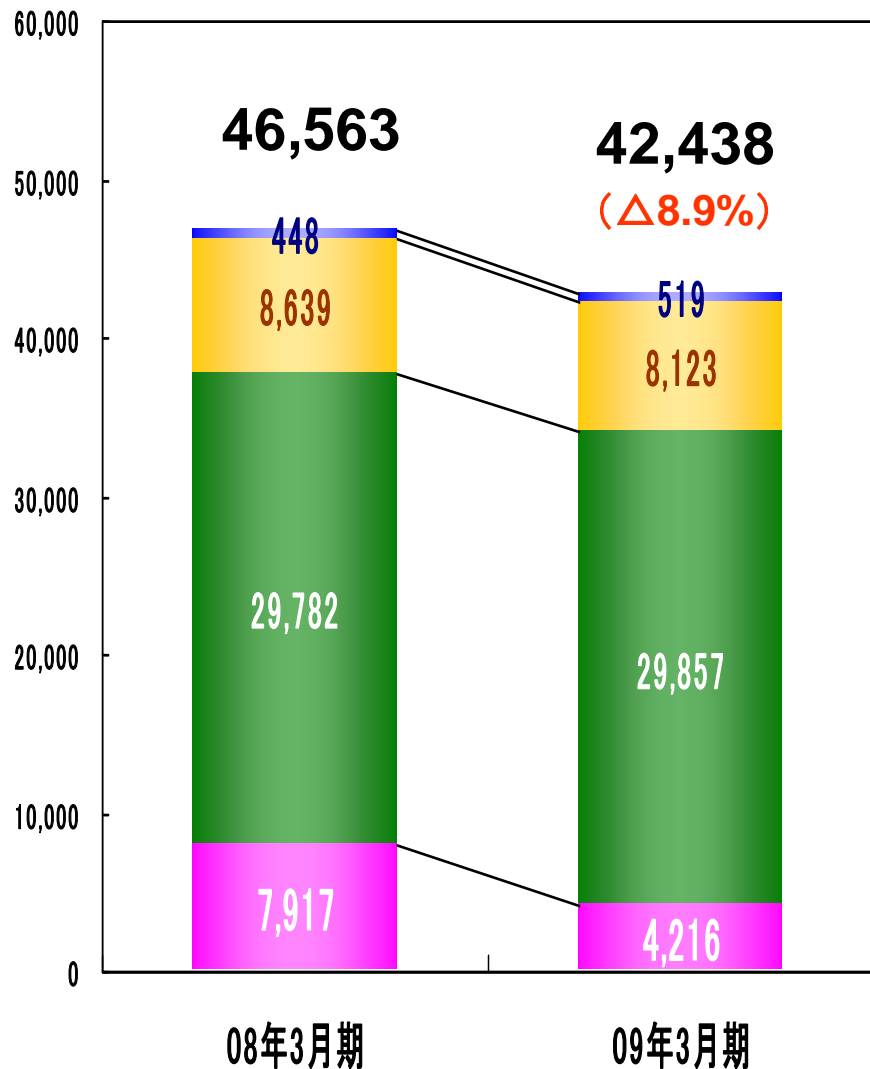
():前期比

■ その他

■ 紙・紙加工品

■ 情報・印刷・
産業システム機
材

■ 金融汎用・選
挙システム機材



2009年3月期 実績 前期比

【連結】

*各セグメント間の内部売上高を含む

■ セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		08年3月期 実績	09年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	29,782	29,857	75	0.3%
	営業利益	789	1,235	445	56.5%
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	7,917	4,216	△3,701	△46.8%
	営業利益	1,464	△454	△1,918	—
紙・紙加工品	売上高	8,639	8,123	△516	△6.0%
	営業利益	88	3	△85	△96.4%
その他	売上高	448	519	71	15.9%
	営業利益	131	135	4	3.4%
消去	売上高	△224	△278	△54	—
	営業利益	2	3	0	—
合計	売上高	46,563	42,438	△4,125	△8.9%
	営業利益	2,476	923	△1,553	△62.7%

2010年3月期 見通し 前年比

売上高

- ① 選挙システム機材: 衆議院選挙の実施で大幅増収。
- ② 金融汎用システム機材: 新製品の投入効果等により増収。

利益

高採算の金融汎用・選挙システム機材の増収効果による利益率の改善と、繰延税金資産の取崩なくなり大幅増益。

【連結】

(単位: 百万円)

	09年3月期 実績	10年3月期 見通し	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	29,853	29,177	△675	△2.3%
金融汎用・選挙システム機材	4,216	6,530	2,314	54.9%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,123	8,000	△123	△1.5%
そ の 他	245	275	30	12.2%
売上高合計	42,438	43,983	1,545	3.6%
営業利益	923	1,729	806	87.3%
経常利益	1,119	1,810	690	61.7%
当期利益	76	1,026	949	—
1株利益	9円64銭	129円16銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2010年3月期 見通し 前年比

【 単 体 】

(単位:百万円)

	09年3月期 実績	10年3月期 見通し	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	10,379	9,600	△779	△7.5%
印刷システム機材	17,435	17,900	464	2.7%
金融汎用システム機材	2,787	3,200	412	14.8%
選挙システム機材	1,418	3,001	1,582	111.5%
紙 ・ 紙 加 工 品	8,123	8,000	△123	△1.5%
売上高合計	40,145	41,701	1,555	3.9%
営業利益	758	1,125	367	48.4%
経常利益	1,046	1,288	241	23.1%
当期利益	264	644	379	143.9%
1株利益	33円23銭	81円5銭		

基本方針: 「内部留保の充実」と「業績に応じた利益還元」



09年3月期の配当金

実績: **中間配当10円+期末配当10円 = 年間配当20円**

過去配当金推移:

04年3月期実績: 年間配当20円(普通配当16円 + 特別配当4円)

05年3月期実績: 年間配当20円(普通配当16円 + 特別配当4円)

06年3月期実績: 年間配当20円(普通配当16円 + 特別配当4円)

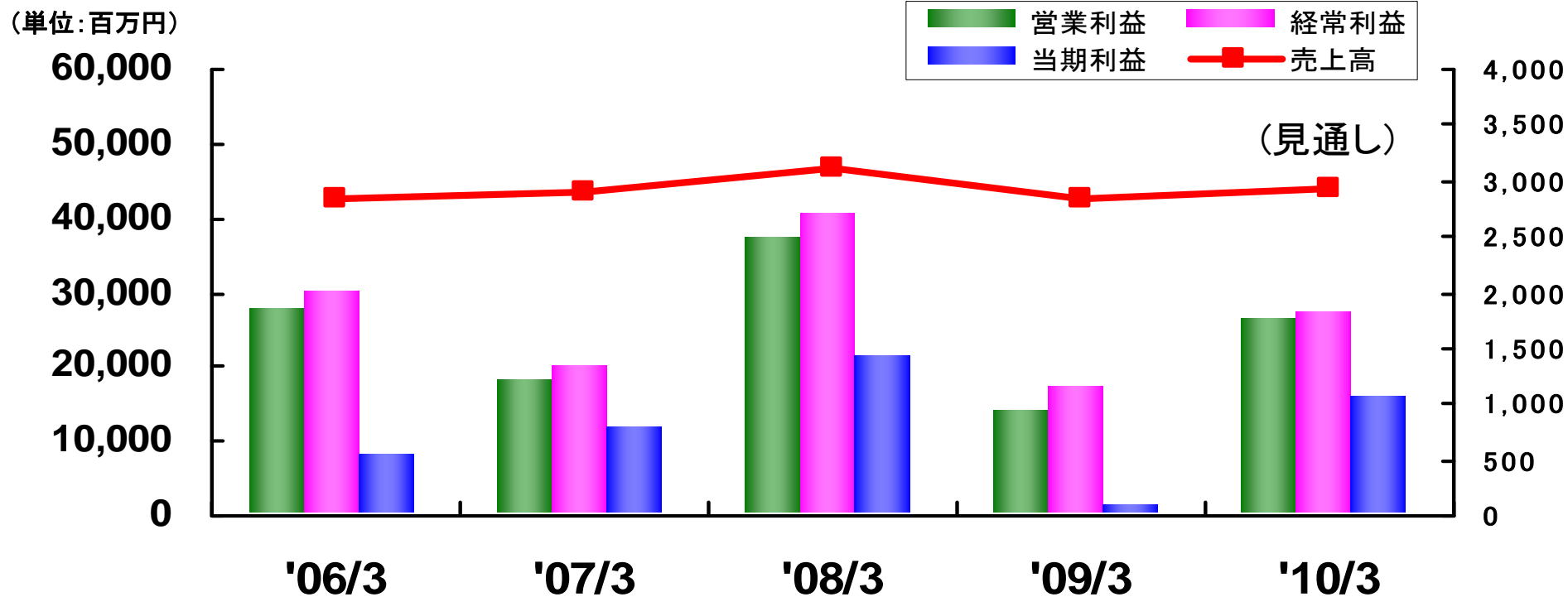
07年3月期実績: 年間配当24円(普通配当16円 + 創立60周年記念配当8円)

08年3月期実績: 年間配当27円(普通配当20円 + 特別配当7円)

09年3月期実績: 年間配当20円(普通配当20円 = 中間10円 + 期末10円)

10年3月期予定: 年間配当20円(普通配当20円 = 中間10円 + 期末10円)

売上・利益の推移（連結）

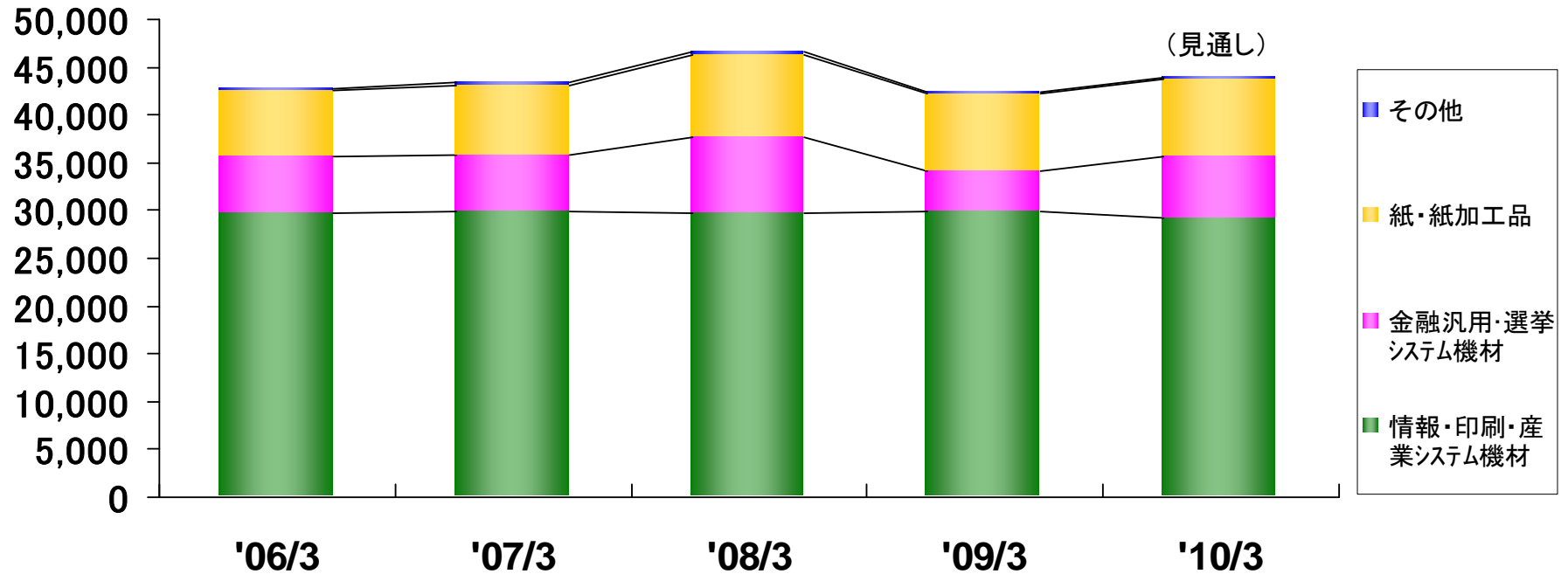


(単位:百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3(見通し)
売上高	42,772	43,355	46,563	42,438	43,983
営業利益	1,846	1,206	2,476	923	1,729
経常利益	1,974	1,311	2,683	1,119	1,810
当期利益	511	765	1,410	76	1,026

セグメント別売上高推移（連結）

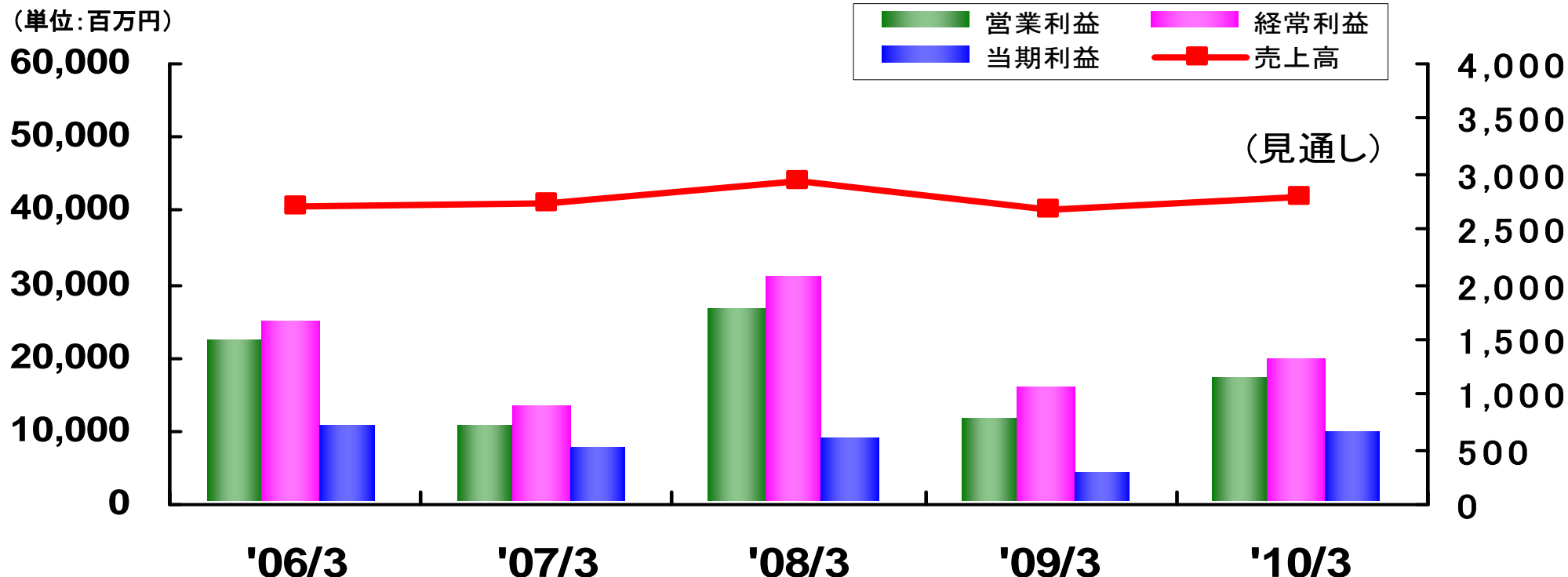
(単位: 百万円)



(単位: 百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3(見通し)
情報・印刷・産業システム機材	29,761	29,982	29,778	29,853	29,177
金融汎用・選挙システム機材	5,918	5,784	7,917	4,216	6,530
紙・紙加工品	6,852	7,347	8,639	8,123	8,000
その他	239	240	228	245	275
合計	42,772	43,355	46,563	42,438	43,983

売上・利益の推移（単体）

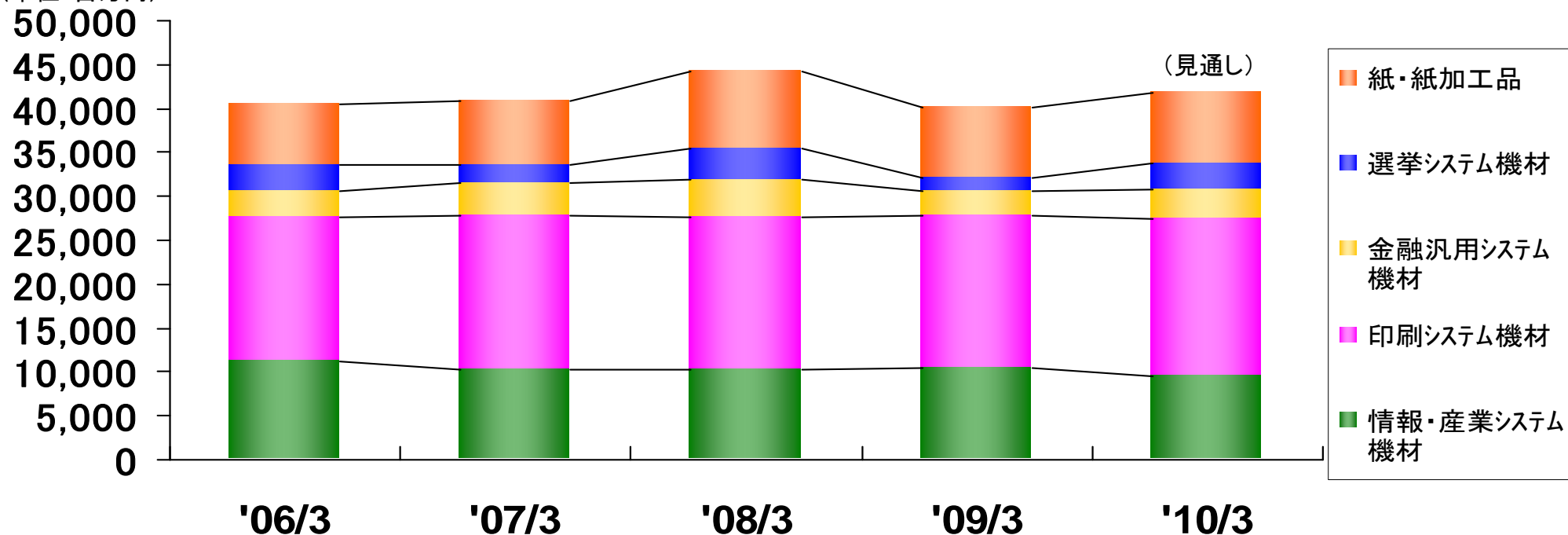


(単位:百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3(見通し)
売上高	40,411	40,927	44,178	40,145	41,701
営業利益	1,455	677	1,754	758	1,125
経常利益	1,631	874	2,031	1,046	1,288
当期利益	681	477	589	264	644

部門別売上高推移（単体）

(単位:百万円)



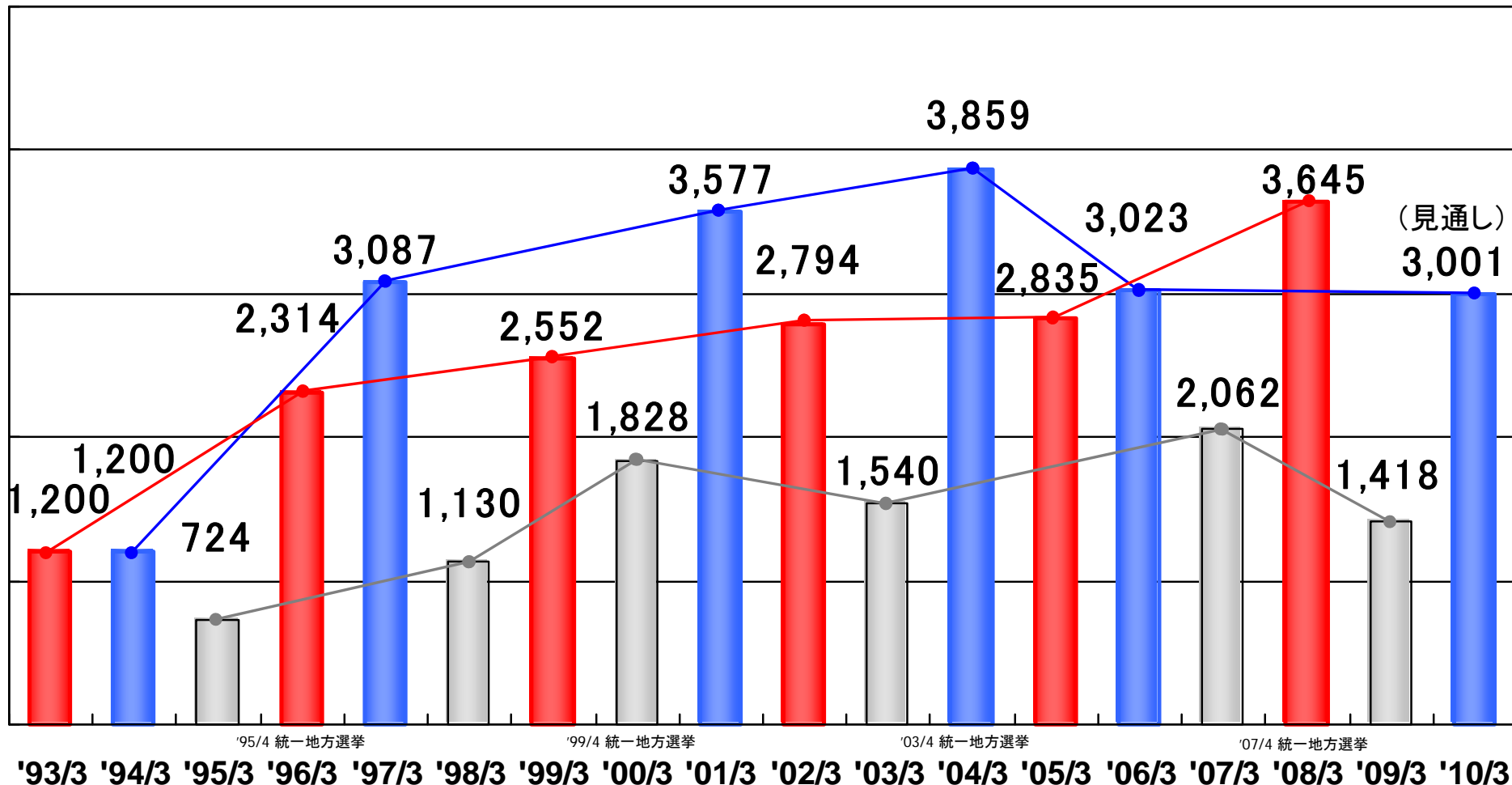
(単位:百万円)

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3(見通し)
情報・産業システム機材	11,277	10,197	10,220	10,379	9,600
印刷システム機材	16,312	17,539	17,417	17,435	17,900
金融汎用システム機材	2,945	3,780	4,255	2,787	3,200
選挙システム機材	3,023	2,062	3,645	1,418	3,001
紙・紙加工品	6,852	7,347	8,639	8,123	8,000
合計	40,411	40,927	44,178	40,145	41,701

選挙システム機材売上高の推移

(百万円)
5,000

■ 参院選 ■ 衆院選 ■ 国政選なし(地方選のみ)



業績の推移

【連結】

(単位:百万円)

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3 見通し
売上	41,398	43,278	43,753	42,772	43,355	46,563	42,438	43,983
情報・印刷	27,747	27,149	28,184	29,761	29,982	29,778	29,853	29,177
金融汎用・選挙	4,999	7,861	7,660	5,918	5,784	7,917	4,216	6,530
紙・紙加工品	8,400	8,012	7,672	6,852	7,347	8,639	8,123	8,000
その他	250	255	235	239	240	228	245	275
合計	41,398	43,278	43,753	42,772	43,355	46,563	42,438	43,983
営業利益	230	1,811	1,776	1,846	1,206	2,476	923	1,729
経常利益	329	1,908	1,876	1,974	1,311	2,683	1,119	1,810
当期純利益	△83	910	922	511	765	1,410	76	1,026
1株利益	△13円97銭	109円26銭	110円62銭	60円5銭	96円35銭	177円54銭	9円64銭	129円16銭
設備投資	571	312	377	246	296	378	377	476
減価償却費	422	472	611	424	377	397	403	472
研究開発費	37	99	121	28	50	30	98	118

【単体】

(単位:百万円)

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3 見通し
売上	38,920	40,722	41,306	40,411	40,927	44,178	40,145	41,701
情報	11,327	10,408	10,659	11,277	10,197	10,220	10,379	9,600
印刷	14,197	14,443	15,329	16,312	17,539	17,417	17,435	17,900
金融汎用	3,451	3,996	4,807	2,945	3,780	4,255	2,787	3,200
選挙	1,540	3,859	2,835	3,023	2,062	3,645	1,418	3,001
紙・紙加工品	8,403	8,014	7,674	6,852	7,347	8,639	8,123	8,000
合計	38,920	40,722	41,306	40,411	40,927	44,178	40,145	41,701
営業利益	288	1,247	1,442	1,455	677	1,754	758	1,125
経常利益	477	1,413	1,612	1,631	874	2,031	1,046	1,288
当期純利益	175	730	861	681	477	589	264	644
1株利益	18円64銭	88円24銭	104円75銭	82円66銭	60円4銭	74円15銭	33円23銭	81円5銭

2009年3月期決算

事業環境について

2009年 6月4日

情報デジタル化のアウトソーシング事業 (別紙に概要)

ドキュメントやマイクロフィルムのデジタル化市場

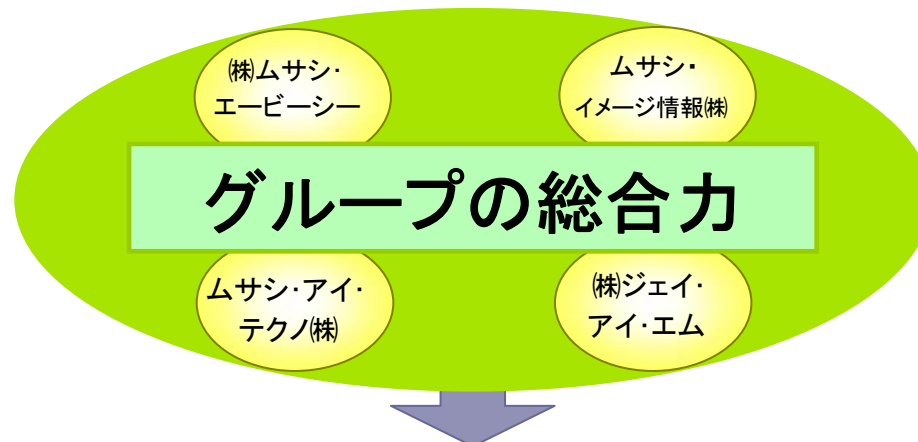
- ◎ 官公庁、自治体からの需要・・・電子政府・電子自治体の推進により継続
- ◎ 民間企業からの需要・・・・・・・「日本版SOX法」「e文書法」「個人情報保護法」などの法令対応
 - ↳ 08年4月施行 = 商取引文書の管理強化

● 新規法令制定による需要・・・・「公文書管理法」

(2010年3月期)

「デジタルデータの長期記録保存」に関する規格 (ISO11506)

➡ 社内発生文書や保管文書の管理強化・検索性向上のためのデジタル化や長期保存のためのマイクロフィルム化需要拡大



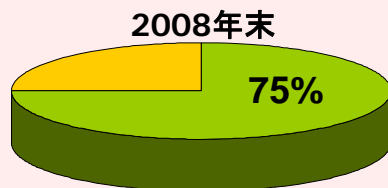
高付加価値業務の獲得：適正利益の確保
大口業務の獲得：受注額の底上げ

印刷会社の課題

製作印刷物の競争力向上・・・①少ロット印刷 ②短納期 ③価格低下
に対応するため印刷工程の効率化を図る
➡ デジタル印刷システムの導入が不可欠

◎CTP機(有版)の導入

市場普及率



■ 新規導入
■ 買替需要

全需:約5,500台

◎プリント・オン・デマンド機(POD=無版印刷)・・・少数、バリエブル印刷対応

➡ これから本格導入進む

➡ 商業印刷市場に加え、企業内デジタルプレス市場にも拡販

➡ 印刷会社は、有版・無版両方の印刷設備を持ち、印刷物の数量や用途に応じて設備を使い分け対応。

有版(富士フィルム製)・無版(富士ゼロックス製)両システムの商品を供給する
唯一のメーカーである富士フィルムグループの特約代理店としての優位性発揮

市場環境の変化と業績推移

【06年3月期】 新紙幣特需の反動減

【07年3月期～】 金融機関をはじめ設備投資需要高まる

【08年3月期】 ①新BIS規制:オペレーショナル・リスクの追加(07年3月から)

➡ リスクを低減する機器の需要拡大

②金融商品取引法:07年9月施行

➡ 営業店舗窓口用機器の需要拡大

【09年3月期】 ①金融機関の投資が基幹情報システムに集中

②金融危機の拡大による設備投資抑制の影響を受け、貨幣処理機器の販売低迷

【10年3月期】

◎オペレーショナル・リスクを低減する管理機器、コンプライアンスを強化するセキュリティ機器の拡販

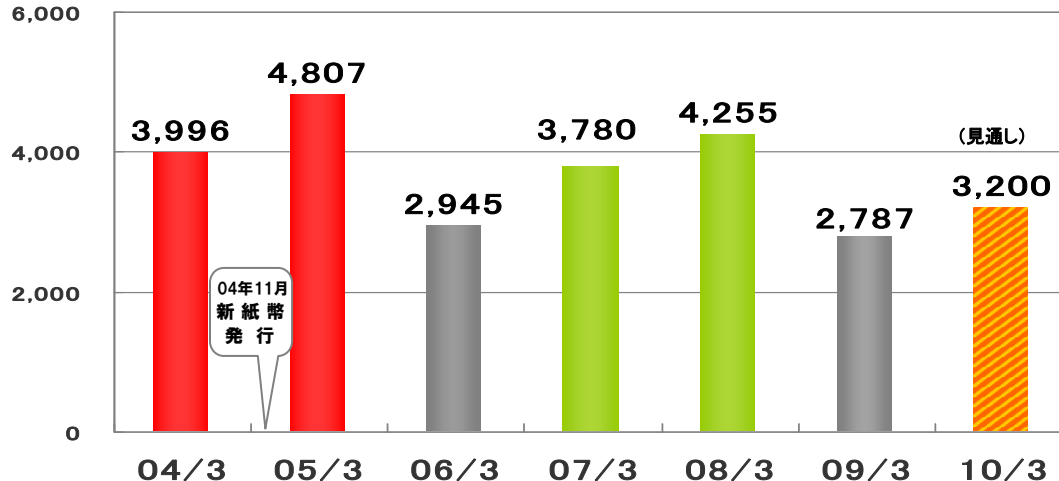
◎貨幣処理機器の新製品発売効果

市場ニーズを先取りした
機器の開発強化

通期売上40億円台の
早期回復

売上高の推移

(単位:百万円)



《新紙幣発行特需期》

《設備投資需要大》

市場環境の変化・・・①自治体の合併 ②期日前投票数の増加

①自治体の合併 = 06/3期: 2,521 → 1,800団体

●自治体当り有権者数増加



開票集計事務の増大

●自治体当り投票所数増加



投票所の管理業務増大

②期日前投票数の増加

	04年7月 参議院選挙	07年7月 参議院選挙
総投票数に対する期日前投票数の割合	12.4%	17.8%
投票率	56.5%	58.6%

●期日前投票所の増設

(当日投票所とは別に設置)



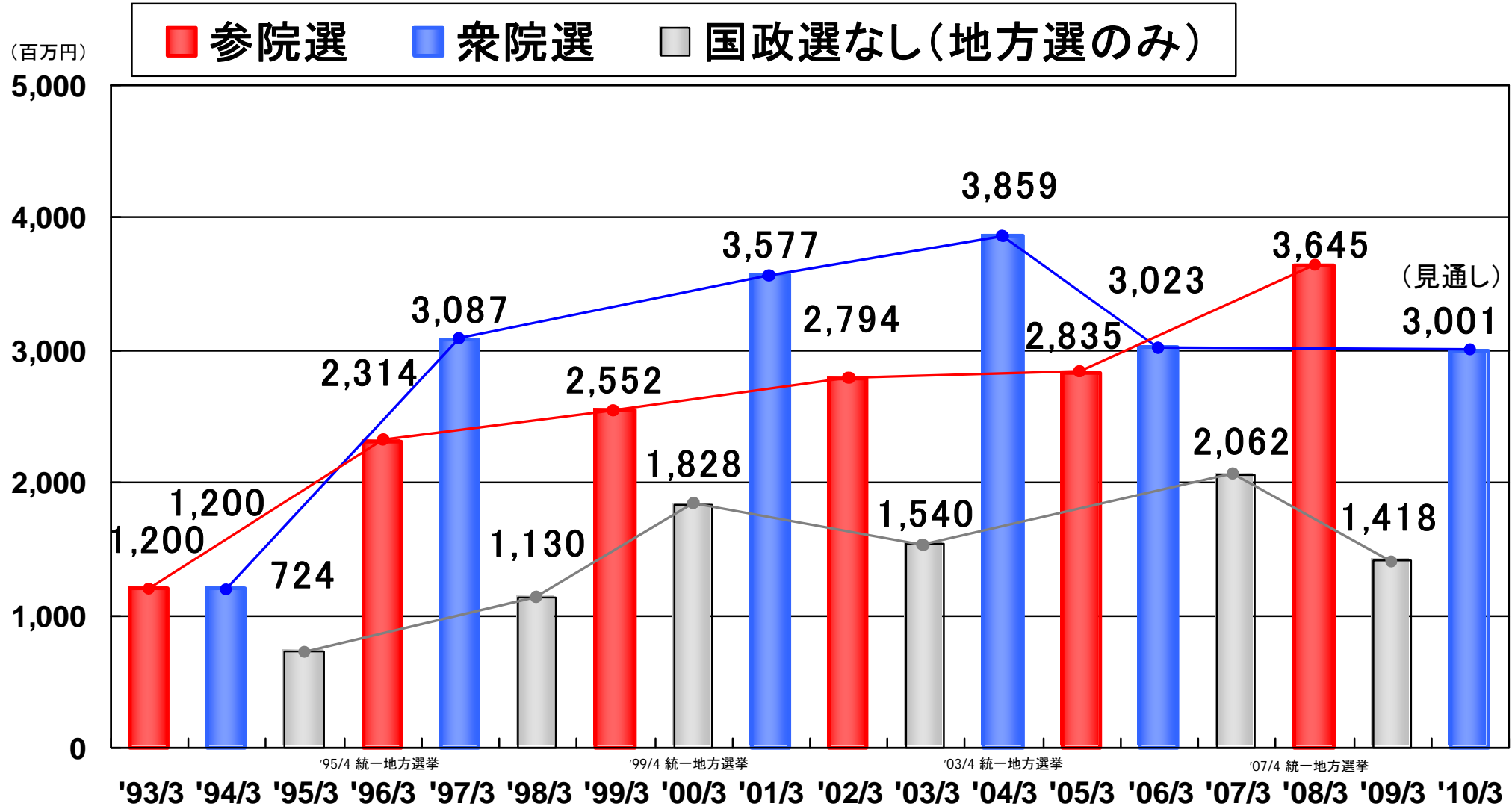
投票所市場の拡大

全国の投票所数(07年7月参院選時):

当日投票所 52,000箇所 + 期日前投票所 5,000箇所(増加中) = 57,000箇所

より一層の投開票事務効率化が急務

選挙システム機材売上高の推移



これから予定されている大型選挙

2009年9月まで：衆議院選挙(2010年3月期)

2010年7月：参議院選挙(2011年3月期)

2011年4月：統一地方選挙(2012年3月期)

市場環境に対応した選挙事務効率化提案

事業の拡大

業績が特需によって左右されない体制確立

収益の安定成長へ

1. 「情報・印刷・産業システム機材」セグメント

=

着実な利益貢献

2. 「金融汎用・選挙システム機材」セグメント

→

売上規模の拡大が必要

金融汎用システム機材

- セキュリティ機器の商品開発を強化
- より広範な市場への販売促進

3. 新規事業の開拓

→

新たな収益源の発掘に注力